

国際シンポジウム

テーマ：現代中国政治研究の方法論的諸問題 日本の特色をもつ新しい研究戦略を求めて

日 時：2012年12月15日（土） 13:00 - 17:00

場 所：慶應義塾大学三田キャンパス東館6階 G-SEC Lab

使用言語：日本語、中国語、英語(同時通訳)

【プログラム】

12:30 開場

総合司会：小嶋華津子（慶應義塾大学）

13:00—13:20 基調講演

高橋伸夫（慶應義塾大学東アジア研究所・現代中国研究センター長）

13:20—15:00 パネリスト報告

全志輝（中国人民大学農業与農村発展学院）

「中国経験的中国政治研究：以農民抗争研究的困境与突围為例」

詹 晶（香港中文大学）

“Studying Chinese Politics in Hong Kong:

Resources, Methodologies and Prospects”

王信賢（国立政治大学東亞研究所）

「台湾中国政治研究的系譜：方法論与議題分析」

メラニー・マニオン（ウィスコンシン大学マディソン校）

“Using All the Tools in Our Toolbox?

The Study of Chinese Politics by Western Scholars”

司会：加茂具樹（慶應義塾大学）

15:00—15:15 コーヒーブレイク

15:15—16:50 パネルディスカッション

16:50—17:00 閉会の挨拶

国分良成（防衛大学校長）

< 基調講演 >

日本における現代中国政治研究 批判的検討

高橋伸夫（慶應義塾大学東アジア研究所・現代中国研究センター長）

かつて日本の中国研究は優越的な地位に立っていたが、今日、日本の中国研究者たちは方法論上の混迷に陥っている。第 2 次世界大戦後の日本の中国研究者は歴史学的研究を得意とし、文献調査を主とした厳格な実証研究を行ってきた。しかし、今日の中国の巨大な変化は、こうしたアプローチの見直しを迫っている。このような事態を受けて、近年の日本の中国研究者たちは、マクロからミクロへ、高層から低層へ、構造から行為者へと分析の視点を移している。しかしこれは、中国の大きな変化のどのアスペクトを観察しているのかについての自覚がないままの視点の移動であり、中国をトータルに捉えるための適切な枠組みやアプローチをわれわれは未だ見いだせていない。欧米の経験を基にした理論では捉えきれないような事態が進行している中国を捉える枠組みや接近方法を、われわれは探求していく必要がある。

その枠組みやアプローチを探求するための今後の研究方針として、以下の 5 点を挙げたい。1 つの枠組みやアプローチが捉えられる時間や空間には限定性があることを真剣に考慮しなければならない。地道な文献調査を積み重ねて結論を導くという「素朴な経験主義」とは決別すべきである。全体が部分のはたらきによって絶えず構築され続けている点を認識すべきである。観察には細かさが必要であるが、説明は全体的視野から行うべきである。「中国は中国」といった「中国特殊論」と、中国は西洋と同じ発展の道を歩むという考え方との間で、適切なバランスを取る必要がある。

<パネリスト報告1>

中国経験に基づく中国政治研究 農民抗争に関する研究の苦境と突破を例として

全志輝（中国人民大学農業与農村発展学院）

本報告では、農民抗争の研究動向を事例に中国政治研究の全体像について考察する。農民の抗議の現象を分析するには、政治学的アプローチでは不十分なため、多様なアプローチで取り込む必要がある。また、「中国の経験」という現象があり、それは経験主義的に構成される枠組みや特徴を指す。その「中国の経験」の事例を積み重ねる形で、中国全体に普遍性を持つ枠組みを提示することを目指すべきである。そのなかで、研究の困難、環境、面倒とどのように付き合っていくかを考えることが重要である。

農民抗争については様々な様態がありうる。一般的に「依法抗争、rightful resistance(法に依拠した抗議)」がその研究対象とされる。「依法抗争」のなかでも様々な枠組みが構築されているが、一方でそうした法に依拠しない抗議があり、そうした抗議をどのように捉えるかは、研究上の盲点となっている。第一に抗議として認識されない抗議をどのように捉えるかという問題、第二に農民が抗議をする背景として農民の意識に対する問題、(どのような抗議形態をとるのか、法律を利用する判断基準、法律を利用することによる利益)、第三にコミュニティによって、どのように以上の指標が異なるか、という問題などである。英語圏における農民抗議についての代表的な研究は、歴史的に農民の抗議とは、政府の権威に対する抗議であったが、近年、権利意識に基づいた権利擁護についての抗議に変化しつつあることを指摘している。こうして研究状況を振り返ると、農民抗争に関する研究の困難は以下の四つが指摘できる。すなわち、理論の単純化と複雑な経験との間の矛盾、

西洋のイデオロギーと中国のロジックとの間の矛盾、抗議に対する研究がインターディシプリンであるため、異なる研究が混ざり合い展開している、学科の分類が未分のために対話がかみ合いにくい、という困難である。このような困難を突破するためには、第一に、長い歴史的スパンで、抗争史、人物、事件、抗議対象の変化を検証すること、第二に、そのようにして得られた研究の経験主義的な蓄積の上で、理論、一般化を図ることが求められる。

<パネリスト報告2>

香港における中国政治研究 リソース、方法、及び展望

詹晶（香港中文大学）

本報告は、香港における中国研究の状況を簡潔に整理する。概観的な変化を指摘すると、第一に、1997年に香港が中国の特別行政区になって以降、もともと広東省など地域研究が多かったが、大陸中国全土をカバーする研究が多くなっていった。そして、研究の多様化も見られる。中国の国内政治についての研究は、政治経済研究、腐敗、国家と社会の研究、

環境政治学、市民社会の活動、公共政策分野と広がり、他方で、対外政策の研究は、中台関係、日中関係、中国 東南アジア研究、中国のナショナリズムと外交の関係と広がっている。

研究成果も多様化している。例えば、従来まで書籍や共著論文という形が一般的であったが、近年、国際的な学術雑誌への投稿、中国大陸の雑誌への投稿なども多くなってきている。また、現在の香港における中国政治研究者は、欧米の大学を中心に様々な地域で学位を取得しているため、多様な研究的アプローチを持つ研究者がいる。香港の価値あるリソースを指摘すると、第一に、中国ウォッチの歴史的な蓄積がある。Universities Service Centre for China Studies などの研究機関には、資料、データベース、基層レベルの年鑑などが充実している。第二に、地理における特質が挙げられる。プロ意識の高いジャーナリストたちが豊富な情報を提供し、研究者はその情報を活用する。そのため、中国の微妙な変化に気付きやすいのである。また、大陸への旅費が低コストで、密接な学術交流を進めている。そのため優秀な大陸の学生が香港へ訪問し、新たな知識、情報、枠組みが香港へ流入するのである。

研究方法に関しては、従来まで定性的な方法論が優勢であったが、近年では、定量的研究が台頭しつつある。しかし、フォーマルモデリングに基づいた研究は質が高いとはいえない。香港における中国政治研究の限界を指摘すると、消費者であり、理論の生産者ではない。そのなかで中国研究の発展可能性を指摘するなら、文化、社会規範、個人関係へ注視することで、合理的選択理論のより一層の精緻化を図ることであろう。つまり、文化や歴史による制約も含めた合理的選択理論の構築である。

<パネリスト報告 3>

台湾における中国政治研究の系譜 方法論と議題分析

王信賢（国立政治大学東亜研究所）

台湾にとっての中国政治研究は、他の国以上に重要な研究分野であった。それは内戦という歴史があるからである。台湾の中国研究は、時代によって、研究方法、コミュニティ、テーマが変容してきた。蒋介石時代（1949年～1978年）は「敵情研究」、蔣経国時代（1978年～1992年）は「大陸研究」であり、それ以降（1992年～現在）は「当代中国研究」と、三段階を経てきた。そのうち最も大きな変化は、第2段階から第3段階への変化であり、研究議題だけでなく、研究方法や研究機関も変わってきた。その理由は、海外留学組が台湾へ帰り、中国政治研究を牽引するようになったからだと考えられる。

1990年以降の台湾の中国研究に係る論文を収集・分析すると以下のことが判明した。台湾で中国研究を行う学術機関は、主に公立の大学や研究機構であり、その中でも政治大学が最も研究者が集中している場所である。また、研究アプローチのバランスは、定性的研究（91.8%）と定量的研究（8.2%）という具合である。しかし、2000年以降、徐々に定

量的研究が増えてきていることが指摘できる。研究議題については、中国共産党の政権の性質が変化するにつれ、党史、党政政治が次第に減少し、政治経済学、政治社会学、国際関係、兩岸関係が増加傾向にある。また、政治エリート、国家社会関係（NGO 研究、社会運動、インターネットの研究）、地方政治についての研究も増加しつつある。また、台湾での中国大陸の呼び名も変化し、「中共」から「中国大陸」或は「大陸」、そして「中国」と変遷してきている。近年、ヴェトナム、ロシアとの比較研究が発展し、データベースが蓄積されてきている。こうした比較研究やデータベースの活用を通じて、より深い研究を目指すべきである。中国研究は、「Clouds vs. Clocks」という困難性がある。すなわち、「中国研究は雲のように捉えどころがないが、時計のように正確でなければいけない」ということである。

<パネリスト報告 4>

工具箱のあらゆるツールを使用する？

メラニー・マニオン（ウィスコンシン大学マディソン校）

本報告は、アメリカ、カナダ、ヨーロッパやオーストラリアにいる研究者が中国国内政治を研究する際に使用する方法的アプローチを評価することで、その方法的な傾向を考察する。現在アメリカの大学院では、大学院生に対しできるだけ多くの研究を進めるための「道具」を教える。まず、証拠を収集する道具は、アーカイバル研究、ある程度組織化されたインタビュー、エスノグラフィックなフィールドワーク、実験などが挙げられる。分析をするための道具は、定性的な分析、統計的分析、内容分析、フォーマルセオリーが挙げられる。

2000年1月からの英語圏の4つの代表的な学術論文を分析すると以下のような傾向が分かる。中国政治研究に関する論文は、American Political Science Review (APSR), American Journal of Political Science (AJPS) など政治学のディシプリンを主とする学術論には、0.3%にしか過ぎない。また、World Politics (WP) では2%ほどである。一方、China Quarterly (CQ) では80%を占めている。それぞれの学術論文についての傾向については以下のことが分かる。CQでは使用している資料は多様性に富んでおり、記述的な研究が主であり、一般論化をしていないものがほとんどである。また共著論文はほぼなく、個人の論文が多い。WPは一般論化を目指す論文が多いが、中国に関しては国境を越えて一般論化することはない。また、定性的なものが多く、フィールドワークは実施されていない。

これからの研究について重要なことは、第一に、量的研究と定性的研究は矛盾するわけではなく、補完しうるものなので組み合わせて研究することが重要である。また、分析対象の選定理由を明確にする必要がある。とくに定性的な分析をするうえでは、適性をチェックして普遍性を高める必要がある。

<パネルディスカッション>

高橋伸夫、全志輝、詹晶、王信賢、メラニー・マニオン、加茂具樹

パネルディスカッションでは、フロアからの質問やコメントも含めて、活発な議論が展開された。冒頭、高橋センター長が、パネリストたちの報告と基調講演での今後の研究の5つの指針を関連づけて、全体的なコメントおよび問題提起を述べた。各国の研究者がそれぞれが持つリソースを活かして研究を行っていること、方法論への過度の執着は面白みに欠ける結論を持った研究を生産することになりうる点などが述べられた。

その後、高橋センター長の発言を踏まえて、各パネリストが考えを述べた。全氏は、自身の農民抗争研究に引きつけるかたちで、方法論に関する提案を行った。詹氏は、リサーチデザインを厳密に考えることが重要であり、定量的研究の方が定性的研究よりも優れているとされる昨今の風潮に疑義を唱えた。王氏は、今後も各国の研究者が交流し、方法論に関する議論を継続していく必要があること、党史やイデオロギー研究といった定性的研究も、定量的研究と同様に必要であることなどを述べた。マニオン氏は、ある方法論を選択するということは何かを犠牲にすることであるが、その選択の際には、興味深い問いの設定と研究の透明性の向上は犠牲にするべきではないと述べた。

続いて司会の加茂副センター長が、他のパネリストと異なり政治文化の要素を重視する全氏の見解に着目し、各パネリストに研究の中で政治文化をどう扱うかという点に関して意見を求めた。全氏は、研究者は中国の考え方や中国人の着目点を基礎としたうえで科学的な、あるいは定量的な分析を行うべきであるとの考えを述べた。その他のパネリストは、政治文化を扱う際にはまず定義付けが必要であること、国際比較やゲーム論の手法を用いて政治文化を分析することが可能であること、グローバル化の中で中国の文化自体が変わりつつある点に注意すべきことなどの意見を提起した。

最後に、フロアからの質問やコメントを受け付けた。フロアからは、今の中国に文人（知識人）はいるのか、中国研究者たちは抗争に参加する民衆の考えを把握できているのかなどの質問が出された。また、本シンポジウムのタイトルにある「日本的特色」を持つ研究手法を探ることにどのような意味があるのかといった質問も提起された。さらに、方法論よりも問題設定や研究のアーギュメント（論旨）を明確にすることが重要であること、各国の中国研究者が各自の研究を持ち寄って交流を行うこと、英語による研究成果の発信が今後さらに重要になってくることなどについて、コメントが出された。

< 閉会の挨拶 >

国分良成（防衛大学校長）

一昔前の現代中国政治研究といえば、中国共産党がなぜ革命に勝利できたのかという問いに関連した研究が最も多かった。しかし、1989年の天安門事件がその流れを大きく変えた。90年代以降、中国の民主化が中国研究者たちの最大の関心事となり、市民社会論や公共圏を意識した研究が隆盛した。しかし中国が他の旧社会主義国や発展途上国とは異なった政治発展の道を歩んでいることが明らかになってくると、今度はコーポラティズム論が援用されるようになった。いずれにせよ、90年代以降の現代中国政治研究は、変化の著しい社会の側に注目してきた。

確かに、中国社会は大きく変わったし、経済も類まれな規模で発展した。では、中国の政治体制は変わったのであろうか。今年11月に行われた中国共産党18全大会を見れば分かるように、中国政治の本質は何ら変わっていない。党中央の権力研究については、日本では研究者だけでなくジャーナリストも手堅い実証研究や観察を行い、相当の強みを持っていた。政治権力に関する研究を続けていく必要性を忘れてはならない。ミクロの研究も大切であるが、中国問題がみんなのものになっている今日、そればかりでは不十分である。われわれ研究者は、社会に向けて研究成果をきちんと発信していかなければならない。

現在の中国研究は、モラトリアムにあると言える。というのも、中国人研究者が権力研究を行えない状態にあるからである。中国が民主化する日が来たら、中国人研究者は資料へのアクセスが圧倒的に有利になり、外国の研究者の立場は相当小さなものになるだろう。今われわれはモラトリアムの中で研究ができているということを認識する必要がある。